

活動の目的

目まぐるしい速さで住宅業界を取り巻く環境が変化していくなか、広報部会は、協会活動目的である「優良な住宅部品の普及により快適な住生活の改善を図る」を達成するため、国の政策や業界動向などを踏まえた情報収集と、タイムリーな発信を行うとともに、各部会・委員会との効率的連携による、リビングアメニティ協会（ALIA）各事業の進行とシンクロした広報活動を展開する。そのため、広報部会組織は、四半期ごとに発行する機関誌の制作を担う ALIA NEWS 編集委員会、WEB サイトの企画、運用、管理を行う WEB 企画・管理委員会、ならびに ALIA の広報イベントを各部会・委員会と協働して企画、運営するイベント WG で構成、ALIA 事業の認知度の向上を念頭にミッションを遂行する。

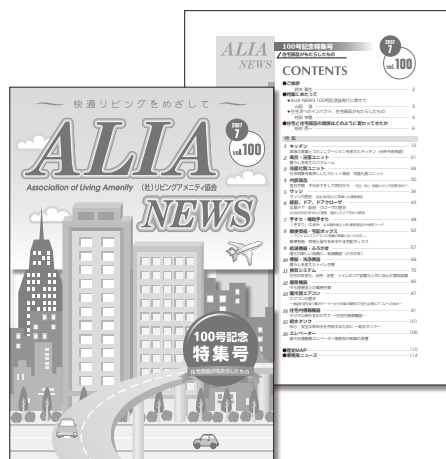
これまでの活動

■ ALIA NEWS 編集委員会

ALIA の機関誌「ALIA NEWS」は、1991 年 1 月に Vol. 1（創刊号）が発刊された。当初は隔月刊（奇数月）であったが、現在は季刊として 4 回／年となり、2020 年秋号で Vol. 169 の発行にいたっている。発行部数は毎回 700 部になり、行政機関・関連団体・会員企業の皆さまに配布、ALIA ホームページへの掲載によりご愛読いただいている。主な記事構成は、巻頭言（新年号は年頭所感）、特集、行政ニュース、TOPICS、新技術紹介、関連団体ニュース、ALIA からのお知らせ、WHO's WHO、新商品紹介コーナーとなっている。特集では、住宅産業界でその時々話題になっている分野に着目したテーマを取り上げ、関連する情報を掲載している。TOPICS は、会員企業・団体の活動をご紹介する記事としている。また、WHO's WHO は新任の部会長・委員長に自己紹介の記事を寄稿していただくコーナーとしている。ALIA NEWS 編集委員会では、これらの記事の構成を検討し、皆さまのご協力を得ながら編集作業を行っている。



創刊号



100号記念特集号



2020 年 夏号

■ WEB 企画・管理委員会

ALIA 創立 10 周年の事業として 2000 年に協会の WEB サイトを開設以来、現在までに 3 つのサイトを立ち上げて企画・運営している。いずれも「探しやすい」「見やすい」「わかりやすい」サイトを目指し、数度の改修を重ねてきた。これら WEB サイトの更新情報は、毎月発行する「定期メールマガジン」で、会員のみなさまに広く周知を行っている。

○ WEB サイト

①メインサイト

- ・協会概要、出版物・成果物など、ALIA の活動を紹介するサイトです。最大のコンテンツは住宅部品の基礎知識を幅広く提供する「アメニティ Cafe」で、現在 31 の部品・空間の情報を扱っている。

②会員向けサイト

- ・運営委員会の資料をはじめ、調査報告書や「ALIA NEWS」など各部会・委員会活動を、ALIA 全体で共有できる体制を整えている。

③住宅部品点検スペシャルサイト「ジュウテン」

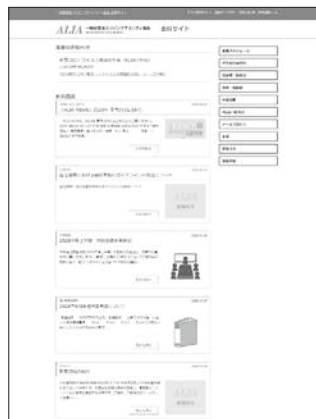
- ・2018 年、住宅部品点検推進活動の強化にともない開設したスペシャルサイトです。業界連携した活動を支援することを目的に、メインサイトから独立したつくりになっている。サイトのシンボルは、イメージキャラクターの「ジュウテンジャー」です。

○メールマガジン

- 毎月1回、WEBサイトに掲載した情報のお知らせを中心に、会員企業に有益な情報を配信している。
- また、必要な情報は随時、臨時メールマガジンで配信している。



メインサイト



会員向けサイト

住宅部品点検スペシャルサイト
「ジュウテン」

■イベント WG

ALIA が推進する「住宅部品の点検」活動を幅広く認知し、実践していただくために2012年から「住宅部品点検の日シンポジウム」を毎年開催し、2019年で第8回を迎えた。点検に関連した基調講演や、ALIA、BLの活動報告、様々な立場から意見が飛び交うパネルディスカッションで構成され、参加者の評価も回数を重ねる度に上がり、ALIAのメインイベントとして確固たる地位を得るまでになっている。

また、2018年から点検キャラクターの「ジュウテンジャー」を使った動画作りや、「住生活月間中央イベント」のパネル作成等、イベント活動に有効なツール作成の協力も行っている。



第8回住宅部品点検の日シンポジウム



＜基調講演＞
(株)家価値サポート 代表取締役
社長 兼 既存住宅流通研究所所長
中林 昌人 氏



研究報告1
(一社)リビングアメニティ協会
リフォーム・施工部会
部会長 吉原 豊氏



研究報告2
(一財)ベターリビング
住宅部品事業推進部
石神 諒氏



コーディネーター
明治大学 名誉教授
顧問 向殿 政男氏



パネリスト



(株)山口建設 代表取締役
山口 博康氏



凸版印刷(株)
トッパンアイデアセンター
電子カタログ部
吉田 大輝氏



情報通信消費者ネットワーク
長田 三紀氏



国土交通省 住宅局
住宅生産課 企画専門官
阿部 一臣氏

活動の目的

消費者・制度部会は、専門部会として、個々の住宅設備や建材等に限定するのではなく、横断的に住宅部品全般に関して企業と消費者の間にある課題に取り組む部会である。

2010年度からの10年間は、住宅部品に関する消費者意識調査、企業・団体等の消費者接点施設視察・意見交換、建築関係法規等や制度の動向把握を主体に取り組んだ。

これまでの活動

■研究調査

消費者が住宅部品を安心・安全に使用するために必要な、取扱説明書、安全点検、トレーサビリティ、お客様カードなどの利活用状況を把握するため、5年周期で実施する住宅部品の残存率等推計調査や、住宅部品の長期使用、経年劣化事故に関する調査等を実施している。2019年度については、社会基盤としてIoTが整備されつつある状況にあって、住宅部品についてそのサービスに関する意識・実態把握調査を行った。

■企業・団体等の消費者接点施設の視察・意見交換

消費者が訪問する施設等が、どのような目的で設置され、どのようにしてその魅力を伝達しているか、伝達した魅力を訪問者がどう受け止めるかなど、実際に現地を訪問して体験による知見を深め、当業界で取り組むべき課題を整理した。また、企業・団体の消費者対応部門と意見交換する中で、消費者とのコミュニケーションを多面的手段で展開している状況を把握し、当業界での消費者交流の参照とした。

■建築関係法規や制度の動向把握、及び要望

建築基準法をはじめとする住宅部品にも適用される法規や制度について、関連団体の住宅生産団体連合会を通し、動向把握を行った。

2012年には、建築基準法の改正を見据えて国土交通大臣より建築規制の在り方についての諮問を社会資本整備審議会が担い、検討が始まった。

検討の中心には、木材振興のための関係基準の見直し、合理的な建築基準制度の構築として手続きの見直し、実効性の高い建築基準制度の構築として報告・調査の強化がなされた。

これらの検討状況を、社会資本整備審議会に出席している（一社）住宅生産団体連合会を通じて入手し、各空間等別部会との情報共有を行った。更には、合理的な建築基準制度の構築として手続きの見直しがされていたため、（一社）住宅生産団体連合会を通じ、手続きの合理化について要望、意見を提出した。

今後の活動

2019年度の調査結果を見ると、消費者はIoT活用サービスに利便性を感じてはいるが、その仕組みを積極的に理解し、有効活用しようとする意識に至っていないと考えられる。

しかしながら、IoT活用サービスの普及は社会的な潮流である。今後広く浸透していく過程で、消費者は自身の生活観と照らし合わせ、改めてIoT活用サービスの利活用を判断していくであろう。

少子高齢化や人口減少、単身世帯の増加、豪雨、大型化する台風、COVID-19対策など、日本社会が大きく変容していく中で、人生100年時代、働き方改革、新しい生活様式といった新たな指針も掲げられた。同期して、住宅設備・建材の在り方を模索することは、当協会の使命の一つといえる。

当部会は、業界の進むべき方向を把握し、あるべき商品やサービスの姿を引き続き調査研究していく。

2020年度は、高齢者やそれを支える世代の生活に関する本音を明らかにしていくことが重要と考えている。「人生100年時代の生活感調査（仮称）」に取り組み、高齢者向けの「見守り・介助・介護」におけるIoT利活用を注視していきたい。

このような調査・研究が、健康で安全な住環境の提供に繋がり、延いては高齢者の社会保険費の負担抑制など、社会的課題の解決にまで結びつくことに期待する。

専門部会

消費者・制度部会

■年 表

	調査タイトルと概要	建築関係法規、 制度等の動向把握	施設見学
2010 年度	取扱説明書、安全点検及びトレーサビリティへの取り組みに関するアンケート調査 *住宅部品の自主点検表の告知と、特定保守製品購入状況、お客様登録カードの回収率アップ、取扱説明書の保管状況と記載項目等に関して消費者アンケートを実施。		ヤマハ(株)掛川工場のピアノ製造工程視察。
2011 年度	お客様登録カードと取扱説明書についての ALIA 会員企業対象アンケート調査 *前年度の調査結果を踏まえ、ALIA 会員企業にお客様登録カードと取扱説明書の活用意図調査をし、消費者と企業との考え方の違いを把握。		新 潟 GTL (Gas To Liquids) で天然ガスを原料に石油製品を製造するプラント視察。
2012 年度	住宅部品の取扱説明書記載事項についての調査 *前年度調査による取扱説明書の雛形を提示し、ALIA 会員企業に自社取扱説明書との比較を調査するアンケートを実施。	建築基準法改正に向け、建築基準制度の在り方について諮問がされる。住宅生産団体連合会に建築規制合理化委員会、及び WG が設置され、参画する。	(株)ノーリツの特例子会社(株)エスコアハーツ本社工場、姫路城改装工事現場視察。
2013 年度	住宅部品の残存率等推計調査 * 2007 年改正消費生活用製品安全法により長期使用製品安全制度が設けられことから、住宅部品への使用期間を推定する調査を開始し、5 年を目安に定点観測することとし、第 2 回目の調査を実施。	建築基準法に関わる手続きとして、大臣認定取得手続きの合理化を国土交通省へ要望する。	マツダ(株)本社工場視察と消費者対応部門との意見交換。
2014 年度	住宅部品における使用年数、不具合経験等が消費者の安全意識に与える影響についてのアンケート調査 *安全意識や点検に対する意識は、製品の使用年数や不具合経験の有無と相関・関連があるのではないかと考え、これを把握することを目的に、消費者アンケート調査を実施。	建築基準法に関わる手続きとして、大臣認定取得手続きの更なる合理化を国土交通省へ要望する。	(株)ノーリツお客様センター、西日本修理受付センター視察と消費者対応部門との意見交換。
2015 年度	住宅部品における製造年等の表示についての消費者意識調査 *前年度調査で製品の使用期間が長くなると製品の安全意識が低下することから、製品になんらかの表示をして経年情報を伝えたと消費者はどう考えるかの調査を実施。	建築基準法で定められる採光規定の合理化を国土交通省へ要望する。また、同じく建築基準法に定められる小規模建築物（銅板物置）の確認申請手続き緩和を要望する。	(一社)金沢観光協会訪問し、消費者対応に関する意見交換。
2016 年度	住宅部品の長期使用に関するグループインタビュー *前年度調査で長期使用者ほど「使えるだけ使う、壊れるまで使う、経年劣化の危険は気にしない（知らない）」という意識が大きいことから、住宅部品を 20 年以上使用し長期使用を気にしない 6 名を選定し、長期使用の理由をグループインタビュー調査を実施。	遮煙性能を有するドアの運用に対する周知を国土交通省へ要望する。	消費者接点としての目線で、トヨタ産業技術記念館視察。
2017 年度	住宅部品経年劣化事故防止のための買い替え促進の可能性を探るアンケート *前年度調査から、これまでとは違うアプローチとして、住宅部品の性能向上をもって早めの買い替えメリットを訴求することで、経年劣化事故防止にどのような影響を与えるかの調査を実施。	簡易ユニットサンルームの防火規制に対し、見直しを要望する。自然排煙設備の仕様について見直しを要望する。	製品安全対策優良企業等の、(株)相田合同工場（製品安全表彰 3 回受賞）、(株)武田金型製作所、(株)玉川堂を視察。
2018 年度	住宅部品の残存率等推計調査 *前回の実施から 5 年が経過したことから、第 3 回として残存率推計調査の定点観測を行い、製品寿命の動向を改めて把握。	排煙窓の操作部位置の規制に対し、緩和を要望する。	川崎重工(株)企業ミュージアム「カワサキワールド」視察。
2019 年度	IoT 活用サービスに関する意識・実態把握調査 * IoT サービスの導入は社会的な潮流であるが、一般消費者はどのように捉えており、こういった期待をしているのか、住生活に関連する IoT 活用サービスに対する意識や実態など、基礎的な情報を得るために調査を実施。	建築基準法全面施行に伴う、政省令を把握する。	超長期住宅先導的モデル「美保関 橋津屋」、江戸末期から明治初期に平田木綿取引で賑わった「木綿街道」視察。

活動の目的

環境部会では、国の政策に連動して、環境に関する課題（特に住宅・住宅部品の省エネ化・家事負担軽減に資する住宅部品）に関する調査研究を行うとともに建築物省エネ法、ZEH など省エネ性能向上に関する施策、リフォーム関連施策等の情報収集・共有・課題検討を行うことを目的とする。

これまでの活動

■環境部会、設立当初の調査・研究

環境部会は1997年に設立され、設立当初はALIA 会員会社・関連業界団体に対し、会員会社・各団体の環境課題の取組み（CO₂ 排出量試算、ホルムアルデヒド・塩化ビニルの使用実態、住宅部品のリサイクル課題、環境配慮型住宅部品のニーズ調査等）を実施した。

■2000年代の調査・研究

2003年からはばらくは、一般ユーザー・会員会社に対し、環境配慮型住宅部品の採用意向や住宅・住宅部品の環境に対する関心・意識調査等を実施。

■2010年代前半の調査・研究

2010年前半から住宅の省エネ基準適合への義務化が論議され始めたので、義務化に対する提言・要望事項、一般ユーザーへの理解度、住宅の省エネ化に係る中小工務店の対応状況等の調査を実施。

■最近の調査研究

近年では、住宅の省エネ化に対する一般ユーザーの意識調査、中小工務店の省エネ対応への実態調査を実施。

2019年度は、少子高齢化・子育て支援の政策が進められる中、「家事の困りごと」調査を通じ、負担軽減に資する住宅部品への意向調査を行っている。

今後の活動

■住宅の省エネ化への対応

- 住宅の省エネ化、住宅の良好な温熱環境、家事負担軽減に資する住宅部品等への意向調査等を一般ユーザーを中心に実施する。
- 今後の更なる住宅の省エネ施策に対し、中小工務店等への浸透・意識調査を行う。

■改正建築物省エネ法への対応

- 2021年4月以降300㎡未満の住宅・建築物の設計に際し、建築士から建築主に省エネ基準への適否の説明が義務化されるので、中小工務店の省エネ基準に関する習熟度調査を、継続的に行う。

■住宅、住宅部品に係る新たな課題への対応

- 国の政策に連動して、環境に係る新たな課題に対し、調査・研究を行う。
- 住団連等からの各種制度立案・法改正等へ、住宅部品メーカーとしての立場から意見具申を行う。

■その他

- 1年に1度は、省エネ性能に優れた設備・施設を見学し、委員の知見を広める。

活動の目的

主な活動はリフォームの市場環境をにらんだ、市場の活性化のための調査・研究を行うこと。また住宅部品メーカーとして商品開発・施策の課題を見出すこと。更に課題解決の施策を ALIA としてリフォーム関連団体と連携し行政へ提言することで市場の拡大を果たすことを目的としている（当初、リフォーム部会、施工部会の2つの部会が独立した部会であったが、リフォームの評価には施工中の技術・消費者対応面も大きく影響することから2003年に2部会を統合）。

活動内容

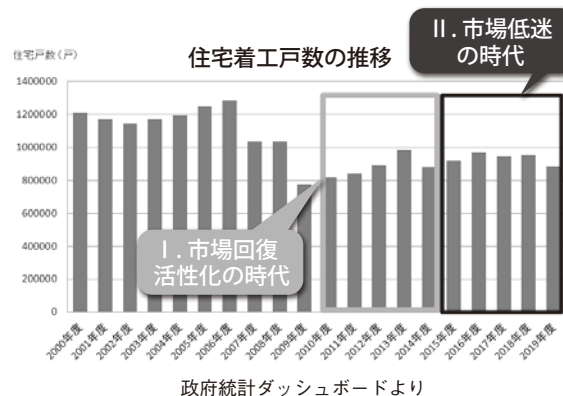
■課題抽出

リフォーム・施工部会では、右図のようにリフォーム市場環境に応じたニーズの把握、住宅部品メーカーとしての課題を抽出してきた。

- I. 2010年～概ね前半は、リーマンショック以来低迷してきた市場が次第に回復活性化の時代。
- II. 後半は住宅ストックは増加の一方、人口減、景気の影響などによるリフォーム低迷の時代。

前半と後半では、大きく市場環境が変化してきた。

当部会では、その時の市場環境に応じたテーマを抽出し、市場の活性化のための課題・解決策を見出してきた。



I. 2010年代前半期 リフォーム市場回復活性化期 活動テーマ

市場回復活性化トレンドの中で

- ・いかに正しいリフォーム施工を普及させるか。・・・①
- ・リフォームニーズにマッチした住宅部品は何か。・・・②

① 2011年リフォーム施工ガイドラインの普及・活動

リフォームに携わる施工関連業者・団体にワーキングにて完成したガイドラインの出張説明会を委員により実施し普及・啓発に努めた。

②調査・研究事業

・2011年住宅部品及びリフォーム全般についての満足度調査

住宅部品のリフォーム用途の市場拡大には、消費者ニーズの把握が必要であるため、住宅部品毎の満足度・不満点・買い換えたい製品の期待仕様・機能などについて消費者N=2000名のWEB調査を実施。

・2012年リフォーム事業者の住宅部品についての満足度調査

前年の消費者調査に加えてリフォームの担い手への調査を実施。契約から施工に至る一連のリフォームプロセスについての課題把握をした。

・2013年～2014年点検を主とした住宅部品の使用実態等についての消費者基礎調査

2011年に国交省より「中古住宅・トータルリフォームプラン」がまとめられ、「いいものをつくって、きちんと手入れして、長く使う」社会への移行「良質な住宅ストックの供給」の方針が立てられた。これを受け消費者の住宅部品への点検意識、「保全」「設計標準仕様期間」などに関わる住宅部品の更新実態を調査した。

◆2010年前半期 活動・調査報告振り返り

前半期は、リフォーム市場が回復基調であったが住宅部品供給者としての観点で、

- ・消費者、中間ユーザーに求められる住宅部品仕様の明確化。
- ・部品のお手入れ、取り換え理由、時期など供給側の課題、商品開発のヒントの把握に努めた。

◆課題として見えたこと

<消費者>

- ・お手入れの簡単な製品、ランニングコストの低い製品の要望が多い。
- ・住宅部品の点検・メンテナンスに関する意識が低い。
- ・消費者においては交換時期について情報不足。
- ・リフォームのきっかけは不具合・故障・老朽化が中心で機能向上など主体的な理由によることが少ない。
- ・リフォーム工事に不満が2割と多い。

<施工者>

- ・住宅部品に対し汎用性の広い柔軟に対応のできるもの、お手入れなどメンテナンスの容易なものを要望。



施工ガイドライン

ALIA 参加企業の住宅部品に関しての不具合事例、防止のための注意箇所点検・確認事項を図解にして網羅した施工者向けのガイドライン。

- ・リフォーム工事は住宅部品交換など小口工事が多い。
- ・トラブル軽減や顧客満足向上に努めている業者が多い。

II. 2010 年代リフォーム低迷期 活動テーマ

①調査研究目的の見直し

リフォーム市場活性化のための課題を把握することに目的をシフトし前半の住宅部品中心のリフォーム需要調査から消費者のリフォームへの意識を深掘りすることとした。

②リフォーム関連の他団体と連携活動の開始

行政へのリフォーム活性化のための施策の協議、提言及び補助金などの連携活動の実施開始。

①調査研究事業

・2015 年「多様化するリフォームモデルに関する持ち家層の関心度調査」

今後の住まい方を 10 の具体的モデル（二世帯住宅・夫婦のみ住宅・省エネ住宅など）をもとに、仕様・コスト・工期も提示、これを消費者に評価戴き志向を把握。（WEB N=2000）

・2016 年「今後の『住まい方』についての消費者意向と付随したリフォームニーズ調査」

前年で見えたモデルと消費者意識のギャップ（特にコスト）について「すまい方」への意向、快適性・安全性・機能性などの向上リフォームのニーズ、コスト意識など深掘りすべく調査を実施。（WEB N=2000）

・2017 年「既存住宅購入者におけるリフォームの実態調査」

政府の「新たな住生活基本計画全国計画」の住宅すごろくを超える新たな住宅循環システム構築として既存住宅流通を契機としたリフォームが注目されることから、調査を実施。（WEB N=2000）

・2018 年「リフォームに対する生活者の意識把握調査」

2016 年に実施した「今後の住まい方」についての消費者意向に付随したリフォームニーズ調査においてリフォーム検討、実施に際して費用の目安基準がわからない、費用の確保が困難、またどのようなリフォームが必要かわからないが上位であった。

これを受けて、具体的にどのような状況でそのような不安を抱いたか？どのようなニーズがあったのかなどリフォームを思いついたきっかけから時系列に生の声をヒヤリング。座談会形式の男女各 4 名 2 時間で行った。



＜座談会の風景＞

・2019 年「既存（中古）住宅購入者の購入動機・リフォームに関する調査」

行政の既存住宅活性化策「安心 R 住宅」も実施され、今後の既存流通の増大、付随してリフォーム活性化を期待されている。この流れのもと、実際に戸建既存住宅を購入した方、新築住宅を購入した方にいずれかを選んだ理由、またリフォームをされた部位金額をヒヤリング。座談会形式の男女各 4 名 2 時間で行った。

②他団体との連携活動

下記団体の委員会に参加

・一般社団法人住宅生産団体連合会

住宅ストック委員会……リフォーム活性化のための課題、施策の検討立案を連携、国交省への提言実施。部会での調査研究で得たリフォーム活性化の課題・施策を提案。

・一般社団法人リフォーム推進協議会

技術情報委員会……リフォーム事業者実態調査、リフォーム取組の実例から業者育成・市場活性化のノウハウの提供を連携。市場環境整備委員会……行政へのリフォーム支援制度、補助金の要請を ALIA として取りまとめ実施連携。

広報委員会……ホームページによる事業者、消費者への啓発・情報提供及びセミナー開催への協働。

今後の活動

この 10 年、住宅部品メーカーとしてリフォーム時の部品の正しい施工法及び管理を施工業者・団体に啓発。後半は、更にリフォーム需要喚起のための調査を行い、消費者のリフォームに踏み切るきっかけやその障壁と具体的な解決策を模索してきた。結果、課題として、

- ①リフォームに対する『きっかけ』『動機づけ』『気づき』に向けたアクションの必要性。
- ②費用・工期の指針の明確化。
- ③信頼できる業者の明確化。

これら 3 課題についていずれも ALIA 内、また他団体・行政で成果物も散見される。これらを 3 者連携でまとめあげること。そしてこれらをいかに消費者への認知をあげるか、接点をもつかが、ポイントである。行政・業界団体と消費者との距離は遠い。広報部会そして会員企業と共にこの距離をつめていくことこそが、当部会の新たな課題と考える。

活動の目的

居住者の皆様に安心・安全・快適で豊かな住生活を送っていただくためには、住宅部品の経年劣化による事故を防ぐ必要があります。そのためには適切な時期に住宅部品の点検を行い、異常があれば然るべき対応を行う必要があります。本部会では各委員会の具体的な取組み課題と目標を明確にして活動を行い、住宅部品点検の普及・促進に繋げていく。委員会での主な取組み課題は、『ビルダーを通じた居住者への点検必要性の周知』『消費者団体との連携』『住宅部品関連団体との連携』『IoT の活用など将来の安全対策につながる情報収集』『住宅部品点検の日』シンポジウムを通じて点検啓発』『住宅部品の点検・取替えがリフォームに繋がる仕組みの検討』などである。

これまでの活動

■「住宅部品点検の日」制定を宣言

2009 年に消費生活用製品安全法が改正され、経年劣化により安全上支障が生じ、特に重大な危害を及ぼすおそれの多い特定保守製品について「長期使用製品安全点検制度」が創設された。特定保守製品の対象外であってもメーカーの自主的な「あんしん点検」が行われ、『点検』という言葉が世間に浸透しつつあったことに加え、長期優良住宅普及促進の動きがあり、今後長期使用される住宅部品の点検の必要性がクローズアップされた。

そこで ALIA は 2012 年に、居住者の皆様に住宅部品の点検をより身近なものとして気づき、理解していただくため、関係団体、関係機関とともに、情報発信をして行きたいと考え、住宅のジュー、点検のテンから想定していただける日として 10 月 10 日を「住宅部品点検の日」とすることを宣言した。

「住宅部品点検の日」制定宣言

住宅はさまざまな部品で構成されています。住宅の長寿命化がますます進む中、居住者の皆様が長期に渡って安全で快適な住生活を送るためには、定期的に住宅部品を点検し、不具合、劣化、異常などを早期に見出し、整備、修理、交換などを行うことが重要になります。

住宅部品の点検には居住者の皆様が日々のお手入れの際に行う点検や、専門工事業者・ビルダー・工務店・住宅部品メーカーに依頼して行う点検があります。また、サービスの一環として行われる点検や、消費生活用製品安全法に基づく長期使用製品安全点検など法律で定められた点検制度など色々なタイプのものがあります。

居住者の皆様が安全で快適な住生活を送っていただくためには、住宅部品の種類によって異なるそれぞれの点検について、ご理解いただき、実施していただくことが肝要です。

そこでリビングアメニティ協会では、居住者の皆様に住宅部品の点検をより身近なものとして気づき、理解していただくため、関係団体、関係機関とともに、情報発信をして行きたいと考えました。

そのため住宅のジュー、点検のテンから想定していただける日として 10 月 10 日を定めました。

ここに、10 月 10 日を「住宅部品点検の日」とすることを宣言します。

2012 年 10 月 10 日

一般社団法人リビングアメニティ協会

■ 2012 年第 1 回～2019 年第 8 回「住宅部品点検の日」シンポジウムを毎年開催（広報部会・イベント WG と連携）

10 月 10 日が「住宅部品点検の日」であることから、住宅部品点検の必要性を周知する目的でシンポジウムを毎年開催した。～点検から安全・安心で快適な暮らしを送るため～という主旨と、基調講演・研究報告・パネルディスカッションというプログラム体系は毎回統一されており、回数を追うごとに協賛団体数が増加し登壇者が変化した。登壇者は、住宅部品業界関係者からメディアや消費者団体関係者になってきている。毎回の参加者アンケートの結果分析に注力し、次回開催につなげたことがこの流れを生んでいる。



第 8 回「住宅部品点検の日」シンポジウム

当初のテーマは「経年劣化」や「長期使用製品安全点検制度」であったが、直近では「自宅の優良資産化」や「リフォームに対する生活の意識把握」というように製造者目線から消費者目線へ移行し、業界の住宅部品点検取組み内容から消費者に点検の必要性をどう気づいていただきどう伝えるかにテーマの幅が広がってきた。

■ ホームページでの告知や関係先・メディアへの広報（広報部会と連携）

住宅部品点検スペシャルサイト「ジューテン」を立ち上げ、消費者団体への住宅部品の点検推進活動の認知を図った。『消費と生活』、『積算ポケット手帳』に ALIA の取組みが掲載された。

■ 連携する 4 委員会の主な活動について

消費者団体、ビルダー、業界団体が『自分で点検！ハンドブック』を活用して住宅部品点検の必要性を居住者に周知していただく活動を進めるために、2014 年に委員会・WG を改組した。

【点検普及消費者対応委員会】

安心・安全・快適で豊かな住生活を送るためには、居住者が住宅部品の長期使用の危険性を認識し点検・維持管理を行うことが望まれる。点検普及消費者対応委員会では、居住者となる消費者に対し点検文化の啓発・普及をテーマに活動をしている。

■「自分で点検！ハンドブック」を消費者庁消費者教育ポータルサイト*に教材として登録し情報提供を行った。

*「消費者教育ポータルサイト」は、消費者教育に関する様々な情報を提供するサイトである。学校や社会の様々な場面で消費者教育を実施したいと考えている方や自学されている方が、教材、講座、取組みの情報を検索したり、掲載したり出来る。

■公益社団法人全国消費生活相談員協会との連携で「住宅部品ショールーム研修会」を開催し、「製品安全・点検」をテーマとした普及啓発の活動を行った。



住宅部品ショールーム研修会

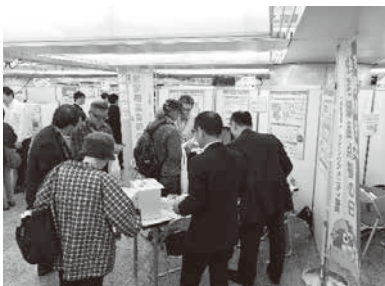


第4回住宅部品ショールーム研修会 次第

1. 開会
2. ショールーム見学
3. 休憩
4. ご挨拶、スケジュール確認
リビングアメニティ協会のご紹介
5. 研究報告
テーマ：住宅部品経年劣化事故防止のための「買い替え促進の可能性を探るアンケート」概要
6. ジュウテンジャー動画のご紹介
①ジュウテンジャー誕生編
②温水洗浄便座編
③キッチン編 ④手すり編
7. 意見交換会
テーマ：「自分で点検！ハンドブック」について
8. アンケート記入
9. 閉会

住宅部品ショールーム研修会プログラム

■東京都消費者月間のイベント「交流フェスタ」に出展し消費者への「製品安全・点検」のお知らせ、啓発活動を行った（2016年より3回出展）。



交流フェスタ展示ブース



■消費者向け啓発ツールの制作に取り組んだ。

- ・ジュウテンジャー点検動画「どうして点検？」「それって大丈夫？」
- ・イベント用展示パネル「ALIA 活動紹介・点検の啓発」
- ・消費者啓発用「ジュウテンジャーチャラシ」



ジュウテンジャー動画



ジュウテンジャーチャラシ

【点検普及ビルダー対応委員会】

■「自分で点検！ハンドブック」発行

- ・居住者の方の定期的な点検を啓発することを目的に2014年「自分で点検！ハンドブック」を発行。22社のビルダー、リフォーム事業者を通じ、193件の試行検証を実施。事業者の評価・要望、経年劣化の状況、消費者の意向、ツールの有効性等を検証した。
- ・住宅関連団体への「自分で点検！ハンドブック」の紹介をはじめ、ビルダー有力購読誌への記事掲載等により周知を行った。

■「自分で点検！ハンドブック」改訂版発行

- ・試行検証結果を踏まえ、改善要望（交換時期、部材追加）を反映した「自分で点検！ハンドブック」改訂版を2018年に発行。ビルダーから要望が高かった住宅部品（屋根／外壁／照明／コンセント等）に加え、網戸／窓手すり／ガス警報器／インターホンを追加掲載するとともに、推奨交換時期情報を新規掲載した。
- ・他の部会・委員会と連携し、各空間部会による点検項目・推奨交換時期の確認、住宅部品関連団体連絡会での改訂版制作情報の発信を行った。またWEB更新実績・検討状況について改訂版発刊時期に合わせ専用サイトで公開した。

■「自分で点検！ハンドブック」宝くじ版の制作と活用

- ・「自分で点検！ハンドブック」改訂版制作に合わせ、日本宝くじ協会助成金を活用し、裏表紙全面広告付きの宝くじ版（無償配布）を制作。国土交通省の制度登録住宅リフォーム事業者団体（8団体、8,370社：2018年当時）や消費者団体への配布、各種イベントでの配布を実施。

■「自分で点検！ハンドブック」改訂版の活用実態調査

- ・「自分で点検！ハンドブック」改訂版についてビルダー・リフォーム業者26社にアンケート調査を実施し、活用の仕方や効果を検証した。さらに点検を事業の軸として活用されている7社にヒアリングを行い、活用実態、ニーズの深掘りを実施した。



宝くじ版裏表紙

【業界連携委員会】

■「住宅部品点検の日」主旨の浸透に向けて

- ・「住宅部品点検の日」の主旨に賛同するシンポジウム協賛団体を幅広く募り、それらの協賛団体と連携しながら、消費者・工務店・流通等への情報発信や提言を行うために委員会としての活動を開始。
- ・シンポジウムの協賛団体は当初（2012年の第1回）の9団体から、2014年の第3回には22団体、2019年の第8回には25団体にまで拡大（外皮部会の新設によるALIA対象領域の拡大や団体間の連携等により、協賛団体は住宅部品をほぼ網羅するまでに拡大）。
- ・これらシンポジウム協賛団体を核に、住宅部品関連団体との交流や意見交換を通じ、ALIAを軸とした団体間の連携・協業を深め、関連業界を巻き込みながら“点検文化の醸成”に向けた住宅部品点検活動を推進。

■関連団体を巻き込んだ活動

- ・その活動の一環として、各団体間やALIAとの情報共有や相互交流を深め、共通の課題認識やその解決に向けたヒントを得る場を提供することを目的に、各団体が一同に会する「住宅部品関連団体連絡会」を継続的にこれまで8回開催。
- ・各団体にとって有益なものとなる様に委員会にて連絡会の内容を企画し、講演や各団体の先進的な活動事例紹介、更には関連する施設等の見学会を実施。講演では消費者やビルダー・工務店等の異なる立場の講師をお招きし、様々な視点からの情報提供や問題提起等を行っていただくとともに、参加者との意見交換を行う等、たいへん有意義な場となっている。

	講演	活動事例紹介
第1回 (2012年12月)	「改める安全 ～ビジネスチャンスをつかむ製品安全対策～」 製品安全コンサルタント 高杉 和徳 氏	日本ロック工業会
第2回 (2016年8月)	「課題解決への取組みをいかに進めるか ～製品安全奮闘記～」 製品安全コンサルタント 高杉 和徳 氏	（一社）日本照明工業会
第3回 (2017年2月)	「消費者とメーカーとの意識のギャップ等について」 （株）消費と生活社 代表取締役編集長 前田 もえ子 氏	（一社）日本ガス石油機器工業会
第4回 (2017年8月)	「住宅点検における地域工務店の役割とその必要性」 岡田建設（株） 専務取締役 池田 浩和 氏	（一社）日本火災報知機工業会
第5回 (2018年2月)	「電子メディアによる生活者向け情報発信について」 凸版印刷（株）メディア開発部 馬路 宏一 氏	（一社）日本バルブ工業会
第6回 (2018年8月)	施設見学（大阪市住之江区） （株）製品評価技術基盤機構 製品安全センター（NITE）	※ 施設の概要説明、講演会も有り
第7回 (2019年2月)	「住まいの安全と点検のすすめ」 （公財）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 釘宮 俊子 氏 「住宅のメンテナンスについて」 住宅産業協議会 金子 賢史 氏	—
第8回 (2019年8月)	施設見学（神奈川県相模原市） （株）国民生活センター	※ 施設の概要説明、施設紹介も有り

住宅部品関連団体連絡会 開催リスト

住宅部品関連団体連絡会の様子
（第6回 独立行政法人
製品評価技術基盤機構（NITE）施設見学）

【点検研究委員会】

「不具合を生じる前の住宅部品の予兆をアナウンス」することを目指した研究活動を進めており、住宅部品耐用年数の予測や予知検知、経年劣化の予兆に対応したセンシング技術について、大学・学識者との協働による調査研究を行っている。また、最新のIoT関連技術の情報共有や住宅部品点検のあり方等についての議論や外部講演会を実施するなど、いかにして消費者に対し適切な使用や点検を行う事の重要性を理解して頂くか研究を行うと同時に、あらためて『点検』の意味を考え、良質な住宅ストックの形成やリフォーム（住宅部品では取替え）に繋げるための『点検』のあり方についての研究を行なう。

■住宅部品のリスクコミュニケーションに関する研究

- ・協賛工業会／会員の事例紹介や勉強会実施
「長期使用製品安全点検制度に対する取り組み」の講演会開催
- ・住宅供給者を対象とした“住宅部品についてのメンテナンスフロー”の実態調査を行い「住宅部品点検の日」シンポジウムにおいて研究結果を報告

■耐用年数に対する適合性についての調査・研究

- ・経年劣化故障のシミュレーション技術の研究
- ・事故事例によるバスタブカーブとワイブル解析の実施
- ・市場残存率の調査と研究

■住宅部品のIoT活用に関する研究

- ・IoT関連情報の収集（IoT対応商品、点検への活用可能性など）



市場残存率の調査と研究

今後の活動

■広報部会・イベントWGと連携して「住宅部品点検の日」シンポジウムを継続開催

■点検必要性の認知浸透本格化に向け達成指標の確立と新たな仕掛けの創出

■部会中長期計画についての検討協議

- ・将来の見通しとこれまでの活動整理、足元を見据えたロードマップの策定、点検のあるべき姿、委員会再編の検討など、今後課題化すべきテーマの抽出と施策の立案および実施
- ・SDGsの実現に貢献することを意識し、SDGs目標とのつながりを明確にした計画の策定

